

自治体財政 改善のヒント 第116回

学校施設の現状と課題 少子化でも減らない延床面積と施設整備費

大和総研 政策調査部 主任研究員 鈴木 文彦

文部科学省「学校基本調査」によれば、公立学校の児童生徒数は小学校で1981年、中学校で86年がピークで、以来減少の一途である。図1からみると児童生徒数を2013年度を100とした指数で児童生徒数は90年度に144だった。2000年代前半にいったん落ち着くが、後半には再び低下傾向に入り現在に至る。小中学校の減少は2000年頃に本格化する。児童生徒とのタイムラグは興味深い。児童生徒が減って複数学級が難しくなり、クラス替えができなくなるなどの弊害が表面化。地域住民との話し合いを経て、遠距離通学等の課題を解決し、学校の統廃合に至るプロセスがうかがえる。

延床面積の下方硬直性

対して延床面積の減少ペースは鈍い。総務省「公共施設状況調査」を元に、13年度を100とした指数の形式でみると23年度は98.3だった。

この間、施設関連費もほぼ横ばいで推移している。図1から、全国の市区町村の小中学校にかかる施設関連費をみると、92年度をピークに減少傾向をたどっていたが、08年度に増加に転じ、それ以降は1～1.2兆円で推移している。少子化にもかかわらず施設関連費が増えた背景の1つに老朽化がある。団塊ジュニアの学齢期に合わせて整備された校舎が築後40年を経過し、大規模修繕あるいは建て替え時期を迎えている。少子化に人口流

出が重なる地方ほど廃校が進んでいるため、08年度以降の再増加の勢いに地域差があるが、施設関連費の下方硬直性自体は全国的な傾向である。

機能向上による押し上げ効果

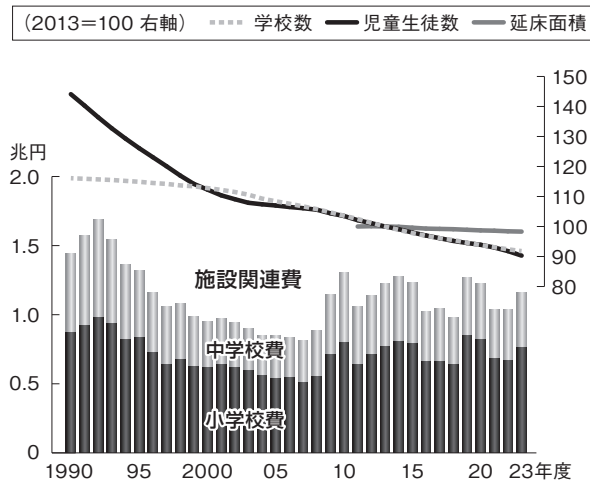
児童生徒数や学校数の減少に対して延床面積の減少ペースが鈍い背景には何があるだろうか。

23年度末の小中学校の延床面積は1億7196m²で10年前比1.7%減だった。この間、児童生徒数は9.7%、学校数は8.2%減少している。そこで、全国1741市区町村を延床面積と学校数の増減で分類し、この10年間ににおける全国ベース延床面積の増減要因に整理した（図2）。4分類のうちⅠは延床面積・学校数ともに減少した自治体で、1064団体が該当する（同数も含む）。このグループの児童生徒数は10年前比14.8%減、学校数は13.5%減、延床面積は7.8%減となっている。全国ベースの1.7%減に対し、3.7%pt寄与している。人口の平均は4.6万人で町村規模に相当する。

他方、延床面積が増えた自治体もあった。延床面積とともに学校数も増加したのがⅣグループで、30団体が属し、人口の平均は31.6万人だった。都市近郊で住民の流入が増えている自治体が多く、4分類でただ1つ児童生徒数が10年前を上回っている。延床面積が増加したものの、学校数は同数あるいは減少した自治体のグループがⅢである。全国ベース延床面積の増加要因としてはこちらのほうが大きい。635団体が属するが、学校数についてはうち435団体が10年前比同数である点を付言しておく。児童生徒数は10年前比で7.6%減少

すずき・ふみひこ 1993年立命館大学卒、七十七銀行入行。財務省出向（東北財務局上席専門調査員、2004-06年）等を経て08年に大和総研。単著に「自治体の財政診断入門」、「公民連携パークマネジメント」（いずれも学芸出版社）。中小企業診断士。

図1 児童生徒・学校数、延床面積および施設関連費



(図1、2注) 学校基本調査は各年5月1日、公共施設状況調査は各年度末が基準となるため、図を含む本稿では、学校基本調査を出所とする児童生徒や学校のデータを他の統計の前年度末(例えば24年5月1日は24年3月末(23年度末))と対応させている。小中学校には義務教育施設(小中一貫校)を含み、中等教育学校(中高一貫校)の前期課程を含まない。小学校費、中学校費は目的別歳出分類。同じく「施設関連費」とは性質別歳出分類の普通建設事業費と維持補修費を指す。出所：文部科学省「学校基本調査」、総務省「公共施設状況調査」、同「地方財政状況調査」から大和総研作成

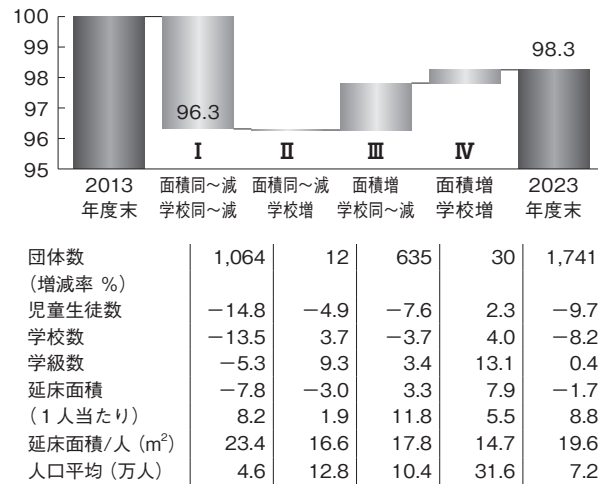
したが、児童生徒1人当たり延床面積は11.8%増加している。人口の平均は10.4万人とIグループより大きく、“市”の規模感である。

児童生徒1人当たり延床面積は学校数が増加したIVグループでも増えており、児童生徒数の減少という分母要因だけではない。小中学校の統廃合において、新設校の延床面積が廃止校の合計を上回るケースも考えられる。統合校舎が前世代に比べ大きく設計される背景として、例えば、デジタル機器の操作のために広がった机のスペース、それに伴う教室面積の拡大がある。また、エレベーターやスロープなど、バリアフリー化による共有スペースも増えている。特別支援学級、校内給食設備、多目的教室の増設によって学校当たり床面積が増えた可能性もある。要するに、学校統合や改修に伴う機能向上も、全国ベース延床面積の下方硬直性の背景の1つと考えられる。

地域コミュニティ再編と一体で考える

教育環境の充実や老朽化対応を踏まえると、延床面積の減少が鈍いことにはやむを得ない面もある。とはいえ、社人研の将来推計人口を踏まえれば、児童生徒数も今後10年で2割近く減少すると考えたほうがよい。団塊ジュニアの大量退職は財源面での影響が大きい。高齢層は減らないばかり

図2 延床面積の増減要因



か、85歳以上が今後10年で4割増える。介護特に認知症にかかる支出増を考えれば、より一層の延床面積の抑制が求められよう。

町村規模の自治体が多い図2のIグループは児童生徒1人当たり延床面積の水準が高い。数字上はさらなる統廃合が必要にみえるが、このうち217団体は既に小中学校が2校以下である。自治体機能の再編も検討課題となるだろう。

都市部においても、統合校の規模や仕様の検討にあたっては、足元ではなく将来の人口構成や財源見通しを念頭に置くことが肝要だ。現状、約4割の小中学校で他の公共施設が併設されているが、学校を福祉施設化することで施設の稼働を高めることができる。また、小中学校の統廃合がしばしば議論になるのは、小中学校が児童生徒の学習や生活の場であると同時に、地域コミュニティの拠点施設と認識されていることが一因だ。災害時には避難場所に切り替わる防災拠点でもある。小中学校に児童館やデイサービスなどを併設し、公民館、図書館、体育館など社会教育施設と一体化する方向性は、地域コミュニティの存続の観点から見ても非常に有効だ。ただし今後さらなる延床面積の抑制を図るなら、現在の学区を所与としては不十分だ。地域コミュニティそのものを再編するレベルで検討を進めることが課題となる。 **G**